

令和2年度事業計画書

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

また、昨年引き続き地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、近年の循環型社会の構築と低酸素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開を検討する。

I 債務保証事業（公1）

1. 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

本年度は新たに1件、5億円の保証実行（対応総事業費72億円）を予定している。

2. 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申出に対しては、外部専門家を活用して

- ①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、
 - ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性
 - イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

3. 債権管理の徹底

既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

II 助成事業（公2）

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

Ⅲ 振興事業（公3）

1. 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成23年度より始まった「優良産廃処理業者認定制度」について、引き続き、優良業者としての認定を受ける処理業者が増大するよう、講習会等を通じて全国的普及に注力する。

また、情報開示システムを用いた情報公開の普及、制度の運用改善や手続きの合理化に資する取組を推進することにより、優良認定を目指す処理業者を支援するとともに、排出事業者等が情報内容をより円滑に把握し、処理を委託する業者の選定が容易になるようにシステムの改善や啓発活動等に努める。

なお、本事業の実施に当たっては、引き続き（公社）全国産業資源循環連合会、（公財）日本産業廃棄物処理振興センターとの連携並びに（一社）日本経済団体連合会等との協力により推進する。

2. 産業廃棄物処理関連調査

産業廃棄物処理業振興等に向けた検討、廃棄物処理分野における情報の電子化、プラスチック等の資源循環の推進に向けた検討、地方公共団体の条例や要綱等による施策の状況把握、産業廃棄物関連の実態把握等の検討を行う。

3. 人材開発事業

昨年度に引き続き、産業廃棄物処理業の経営者並びに管理者層を対象に第17期「産業廃棄物処理業経営塾」を開講し、次代の産業廃棄物処理業・資源循環業の中核的担い手となるべき人材の育成に努める。

4. 経営相談業務

本年度より、産業廃棄物処理事業者を対象に、日々直面する経営上のさまざまな課題・問題に対処し解決するために、各分野の専門家に相談することができる「経営相談業務」を開始する。

Ⅳ 適正処理推進事業（公4）

1. 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

（1）廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務（7/10支援事業）

平成9年改正廃棄物処理法の施行日（平成10年6月17日）以後に不法投棄・不適正処理された産業廃棄物について、その撤去等支障除去措置を講じようとする都道府県等から協力要請があったときは、適正処理推進基金（国の補助金及び産業界等からの拠出金で造成）により協力を行う。

なお、産業界からの負担に関しては、社会貢献の観点から、産業廃棄物に関係する方に広く薄く協力を求めるとの考え方に立ち、マニフェストを頒布等している団体等から必要な協力を求めている。また、昨年度実施されず、本年度に環境

省により実施される予定である基金の検討会について必要な協力を行う。

- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務（産廃特措法支援事業）
平成9年改正廃棄物処理法の施行日前（平成10年6月16日以前）に不法投棄・不適正処理された産業廃棄物について、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（「産廃特措法」）」に規定する特定支障除去等事業を実施する都道府県等から協力要請があったときは、適正処理推進基金（国の補助で造成）により必要な協力を行うとともに、起債事業についても必要な協力を行う。
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業（受託事業）
- 1) 不法投棄未然防止対策業務
不法投棄未然防止対策等の検討及び事業者の自主的な活動に資するため事業者等に対する助言、指導、情報の提供を行う。
 - 2) 不法投棄事案に対する技術的支援等業務
都道府県等からの要請により、具体的不法投棄等事案への対応に関し、法律・企業会計・対策工法等の専門家から成るチームを編成して適宜現場に赴き、対応策について助言等の支援を行う。
また、産廃特措法事案については、財団職員が適宜現場に赴き、対応策について助言等の支援を行う。
 - 3) 不法投棄防止セミナー支援等業務
環境省の北海道、東北、関東の各地方環境事務所が開催する都道府県等担当職員向けの不法投棄防止セミナー等について支援する。また、関東地方環境事務所では現場にセミナー講師等を派遣して自治体職員を支援する業務を実施する。
 - 4) 汚染土壌の適正運搬、処理推進等調査業務
工場跡地等から搬出される汚染土壌について、適正な運搬・処理が行われるための方策等について検討する。
- (4) 不法投棄防止対策等推進事業（自主事業）
- 1) 事業者向けの啓発活動として、産業廃棄物に関する実態や行政施策等に関する小冊子「誰でもわかる日本の産業廃棄物（改訂8版）」を昨年度発刊し頒布しているが、本年度も引き続き頒布に努める。
 - 2) 汚染土壌、残土の適切な処理の推進のため、運搬事業者等に向けて法制度等に関する講習を実施する。
 - 3) 産業廃棄物の適正処理推進上の問題になっていることが指摘されている建設従事者を主な対象とした建設副産物の適正処理・リサイクルの徹底に向けた「産業廃棄物・汚染土壌排出者管理者講習会（産業廃棄物コース、残土・汚染土コース、総合管理コース）」を引き続き実施する。

2. PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(1) PCB関連調査業務

環境省等行政機関が調達するPCB関連調査委託業務等につき、積極的に受注を図る。今年度の調達案件としては、以下のような調査業務を予定している。

1) 処理技術の評価

申請されたPCB廃棄物の新たな処理技術について、原理・安全性及び実用性の観点から評価し、評価書を作成する。また、評価を終了した技術について必要に応じ基準化等の検討を行う。

2) 低濃度PCB処理方策の調査検討

低濃度PCB廃棄物の適正かつ効率的な処理方策等に関する調査を行い、処理に必要な手順や課題等を取りまとめるなど、処理促進に資するための検討を行う。

また、使用中の低濃度PCB含有機器の早期処理促進を図るため、使用実態を調査するとともに、使用しながら無害化処理する方法（課電自然循環洗浄法等）の適用範囲の拡大や使用を速やかに終了し処分させるための方策等について検討を行う。

3) 低濃度PCB無害化処理認定施設の評価

低濃度PCB廃棄物に係る無害化処理認定の申請を行おうとする施設等について、申請に係る事前相談、基準適合性評価、現地調査等を技術的な観点から行う。併せて、環境省が実施する無害化処理認定を受けた施設への立入検査の支援を行う。

4) 高濃度PCB廃棄物等の掘り起こし調査の支援・適正保管処分の周知

PCB廃棄物の適正保管及び早期処理に向け、PCB廃棄物の未届出者の掘り起こし・登録促進策の検討を行うとともに、保管事業者及び関係事業者に対する適正な保管・処分に係るさらなる周知・指導を行う。また、自治体が行う高濃度PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化を支援する。

(2) 中間貯蔵・環境安全事業（株）PCB処理関連支援業務

中間貯蔵・環境安全事業（株）（JESCO）が行う高濃度PCB廃棄物処理事業に係る業務を引き続き支援する。

1) PCB廃棄物処理事業検討委員会関連業務

JESCOが主催するPCB廃棄物処理事業検討委員会、作業安全衛生部会、技術部会及び5事業所のPCB処理事業部会の開催を支援する。

2) 処理事業環境安全管理対応等支援業務

JESCOの各事業所における適正な処理促進のため、操業トラブル及び労働安全衛生対応等の検討に対して、構築したデータベースの検索システムを活用し、原因解析及び対応策検討等の技術的支援を行う。また、5事業所において安全セミナーを開催する。

3) 施設解体撤去等支援業務

PCB処理施設の安全かつ確実な解体撤去に関する技術的検討において、JESCO技術部会、作業安全衛生部会、事業検討委員会、北九州PCB処理事業部会における指摘事項及び解体撤去先行工事結果を反映してマニュアルを改訂する。

4) J E S C O事業所内廃安定器仕分け確認業務

J E S C Oにおける廃安定器の早期処理実現のため、北九州P C B処理事業所及び北海道P C B処理事業所に搬入された廃安定器についてP C B使用・不使用の仕分けに関する技術的支援を行う。

5) みなしP C B使用安定器削減検討業務

銘板情報が判読しにくい等の理由によりプラズマ熔融処理されている「みなしP C B使用安定器」の処理負荷を軽減するため、P C B使用・不使用の判別に関する有用な情報を入手して整理し、共通データベースシステムを構築して一般公開する。

6) 安定器仕分けに係る実態把握調査・促進支援業務

P C B使用安定器の適正かつ早期の処理を図るため、自治体主催のP C B使用・不使用の仕分け説明会の開催及び現場調査を支援する。また仕分け業者の能力向上を図るとともに、照明器具製造企業の公開情報拡大に向けた調査を行う。さらに、重心位置によるコンデンサー有無検知治具の運用促進を支援する。

(3) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

・アスベスト廃棄物無害化処理認定審査等支援業務

アスベスト廃棄物について、無害化処理認定申請の審査及び各申請された技術に関して評価検討を行う。

3. 災害廃棄物適正処理検討等業務

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行う。

4. 廃棄物資源化等技術支援

資源化が十分に進んでいない産業廃棄物のエネルギー化等の資源化を推進することを目的に、廃棄物の資源化を促進しようとする宮城県等の自治体や事業者への技術的な支援を行う。また、地域の状況に応じた廃棄物資源化を進めるための仕組みや技術的な検討を行う他、関連情報を電子媒体等により関係者へ提供する。

V その他共通業務

1. 廃棄物処理センター等全国担当者会議（第27回）の開催（法人）

不法投棄等支障除去、産業廃棄物処理業優良化推進事業、低濃度P C B廃棄物処理の取り組みの事例発表及び産業廃棄物の適正処理の推進に係る情報交換のため、全国の廃棄物処理センター担当者・産業廃棄物行政担当者による会議を令和2年10月8日（木）、9日（金）の2日間で広島県福山市にて開催する。

2. 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第19回）の開催（法人）

本財団、（公社）全国産業資源循環連合会並びに（公財）日本産業廃棄物処理振興センターの3団体共催による「産業廃棄物と環境を考える全国大会」を令和2年11月27日（金）に東京都品川区で開催する。

3. 普及広報、その他

（1）ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用（公1・公2・公3・公4・法人）

産業廃棄物に関する総合サイトとして立ち上げた当財団ホームページ「産廃情報ネット」を運営し、排出事業者及び処理業者に役立つ情報を発信するとともに、情報システムの運用管理に努め、システムの安定性・信頼性の向上を図るため、システム改善やソフトウェア等の導入を行う。

（2）産廃振興財団NEWSの発行等（法人）

産業廃棄物に関するニュース、行政情報や技術情報等に関する特集、トピックス等を掲載した機関誌「産廃振興財団NEWS」を年4回発行するとともに、産業界の主要14業界が参加して情報交換等を行う産廃懇話会を開催する。